

# 決算公告

第 15 期

自 令和元年 5 月 1 日

至 令和 2 年 4 月 30 日

クボデラ株式会社

## 貸借対照表

(令和2年4月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,341,415	流動負債	958,278
現金及び預金	247,165	支払手形	203,066
受取手形	102,885	買掛金	76,250
売掛金	275,936	工事未払金	15,824
完成工事未収入金	1,156	短期借入金	398,536
商品及び製品	693,427	一年内返済予定の長期借入金	233,901
未成工事支出金	8,194	リース債務	10,009
未収消費税等	3,020	未払費用	15,702
その他	12,970	未払法人税等	1,997
貸倒引当金	△3,338	その他	2,994
固定資産	390,121	固定負債	635,462
有形固定資産	328,267	長期借入金	613,181
建物及び附属設備	89,122	リース債務	22,281
構築物	9,109	負債合計	1,593,740
機械装置及び車輛運搬具	86,951		
工具、器具及び備品	7,300		
土地	149,063		
建設仮勘定	52,623		
リース資産	47,685		
減価償却累計額	△113,587	純資産の部	
無形固定資産	0	科目	金額
電話加入権	0	株主資本	137,840
投資その他の資産	61,854	資本金	107,000
長期性預金	22,121	資本剰余金	38,809
出資金	4,133	資本準備金	38,809
敷金及び差入保証金	6,582	利益剰余金	△7,669
長期前払費用	5,988	利益準備金	4,000
保険積立金	6,704	その他利益剰余金	△11,669
繰延税金資産	1,270	繰越利益剰余金	△11,669
固定化営業債権	25,707	自己株式	△300
その他	2,203	評価・換算差額等	△44
貸倒引当金	△12,854	その他有価証券評価差額金	△44
資産合計	1,731,536	純資産合計	137,796
		負債及び純資産合計	1,731,536

## 損 益 計 算 書

(令和元年5月1日から令和2年4月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		1,632,723
売上原価		1,277,343
売上総利益		355,380
販売費及び一般管理費		328,047
営業利益		27,333
営業外収益		
受取利息	33	
受取配当金	81	
助成金収入	2,185	
受取手数料	959	
その他	1,801	5,058
営業外費用		
支払利息	23,620	
その他	503	24,123
経常利益		8,268
特別利益		
固定資産売却益	1,660	1,660
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,854	12,854
税引前当期純損失		2,925
法人税、住民税及び事業税		8,700
法人税等調整額		44
当期純損失		11,669

## 株主資本等変動計算書

(令和元年5月1日から令和2年4月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産額 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	107,000	51,950	51,950	4,000	△13,141	△9,141	—	149,809	△31	△31	149,778
当期変動額											
欠損補填		△13,141	△13,141		13,141	13,141		—			—
当期純損 失(△)					△11,669	△11,669		△11,669			△11,669
自己株式 の取得							△300	△300			△300
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)									△12	△12	△12
当期変動額 合計	—	△13,141	△13,141	—	1,471	1,471	△300	△11,969	△12	△12	△11,982
当期末残高	107,000	38,809	38,809	4,000	△11,669	△7,669	△300	137,840	△44	△44	137,796

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品及び製品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### ② 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	6～38 年
構築物	15 年
機械装置及び車輛運搬具	2～8 年
工具、器具及び備品	3～15 年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

現金及び預金	75,104 千円
受取手形	8,511 千円
土地	149,063 千円
計	<u>232,678 千円</u>

## ②担保に係る債務

短期借入金	164,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	84,825 千円
長期借入金	226,323 千円
計	<u>475,148 千円</u>

## (2)当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 3 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度 及び貸出コミットメントの総額	230,000 千円
借入実行残高	151,800 千円
差引額	<u>78,200 千円</u>

## (3)固定化営業債権

固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権(売掛金)であります。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1)当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,158,400 株

### (2)当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,000 株

### (3)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### (4)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	89 千円
貸倒引当金	5,098 千円
その他	19 千円
小計	<u>5,206 千円</u>
評価性引当額	<u>△3,936 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,270 千円</u>

(注)評価性引当額が 3,936 千円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額を 3,936 千円追加的に認識したことに伴うものであります。

## 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1)ファイナンス・リース取引(借主側)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、附属設備、車輛運搬具、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

①リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
附属設備	8,108 千円	1,871 千円	6,237 千円
車輛運搬具	27,390 千円	10,997 千円	16,394 千円
工具、器具 及び備品	12,187 千円	4,789 千円	7,398 千円
合計	47,685 千円	17,658 千円	30,028 千円

②未経過リース料期末残高相当額

1 年内	9,267 千円
1 年超	20,760 千円
合計	30,028 千円

③当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10,922 千円
減価償却費相当額	8,874 千円
支払利息相当額	2,048 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	3,341 千円
1 年超	6,145 千円
合計	9,486 千円

## 6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、1 年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金等については、経常的に発生しており、各事業部門における担当者及び管理部が、所定の手続きに従って定期的に債権の回収状況のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告等を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクについては、随時為替の動きをチェックした上で、個別の案件ごとに対応しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である買掛金及び工事未払金等については、各事業部門からの報告に基づき、管理部が月次単位で適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	247,165	247,165	-
(2)受取手形	102,885	102,885	-
貸倒引当金(※)	△559	△559	-
	102,326	102,326	-
(3)売掛金	275,936	275,936	-
貸倒引当金(※)	△2,778	△2,778	-
	273,158	273,158	-
(4)完成工事未収入金	1,156	1,156	-
(5)未収消費税等	3,020	3,020	-
(6)長期性預金	22,121	22,116	△5
(7)固定化営業債権	25,707	25,707	-
貸倒引当金(※)	△12,854	△12,854	-
	12,854	12,854	-
資産計	661,799	661,794	△5
(1)支払手形	203,066	203,066	-
(2)買掛金	76,250	76,250	-
(3)工事未払金	15,824	15,824	-
(4)短期借入金	398,536	398,536	-
(5)未払法人税等	1,997	1,997	-
(6)長期借入金(一年内返済予定を含む)	847,082	782,619	△64,463
(7)リース債務(一年内返済予定を含む)	32,290	31,144	△1,146
負債計	1,575,045	1,509,435	△65,610

(※)受取手形、売掛金及び固定化営業債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(5)未収消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金

貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は、貸倒実績率及び個別の回収可能性による回収不能見込額に基づき計上しており、貸倒引当金控



除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

(6)長期性預金

預金の合計額を、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)固定化営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)工事未払金、(4)短期借入金、(5)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(一年内返済予定を含む)、(7)リース債務(一年内返済予定を含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
出資金	4,133
敷金及び差入保証金	6,582

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	窪寺 伸浩	63.45%	当社 代表取締役	当社銀行 借入に對 する債務 被保証 (注2)	1,217,942	—	—

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注2)当社の借入債務に対し、窪寺伸浩氏が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に、保証料の支払いは行っておりません。

## 8. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	63円99銭
1株当たり当期純損失	5円41銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### 資金の借入について

1. 令和2年5月28日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

#### ①資金の借入の内容

- |           |                       |
|-----------|-----------------------|
| (1)借入日    | 令和2年5月29日             |
| (2)金額     | 100,000千円             |
| (3)金利     | 年1.11%(注)             |
| (4)借入期間   | 8年                    |
| (5)貸付人    | 株式会社日本政策金融公庫 新宿支店     |
| (6)担保状況   | なし                    |
| (7)資金使途   | 運転資金                  |
| (8)当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

(注)借入日より3年間は、年0.21%となります。

#### ②今後の見通し

今回の資金の借入による業績に与える影響はありません。

2. 令和2年6月23日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

#### ①資金の借入の内容

- |           |                       |
|-----------|-----------------------|
| (1)借入日    | 令和2年6月30日             |
| (2)金額     | 50,000千円              |
| (3)金利     | 年2.18%(注)             |
| (4)借入期間   | 15年                   |
| (5)貸付人    | 株式会社商工組合中央金庫 新宿支店     |
| (6)担保状況   | なし                    |
| (7)資金使途   | 運転資金                  |
| (8)当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

(注)借入日より3年間は、年1.90%、3年経過後は年1.00%の利子補給があります。

#### ②今後の見通し

今回の資金の借入による業績に与える影響はありません。

## 10. その他の注記

### 追加情報

当社では、貸倒引当金等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が1年程度続くと一定の仮定のもとで、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルスの影響は不確定要素が多く、翌会計年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。